

与那原町低入札価格調査制度試行要領

(趣旨)

第1条 この要領は、与那原町が発注する建設工事について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の10第1項及び第167条の10の2第2項（施行令第167条の13において準用する場合を含む。）の規定によって、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず、他の者をもって落札者とすることがあるものとして競争入札を行う場合に実施する調査について必要な事項を定める。

(調査の対象となる入札手続)

第2条 この要領による調査の対象となる入札手続は、施行令第167条の10の2の規定に基づき与那原町が発注する総合評価方式による競争入札を行う建設工事に係るものとする。

(低入札価格の基準)

第3条 調査の手続を開始する場合の基準となる入札価格（以下「低入札調査基準価格」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 低入札調査基準価格は、予定価格算出の基礎となった次に掲げるアからエまでの合計額とする。ただし、合計額に0.995から1.005の範囲内のランダム係数を乗じることができるものとし、次のアからエまでの合計額が予定価格の10分の7に満たない場合における低入札調査基準価格は、予定価格に10分の7を乗じた額とする。

ア 直接工事費の額

イ 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額

ウ 現場管理費の額に10分の8を乗じて得た額

エ 一般管理費の額に10分の7を乗じて得た額

- (2) 前号の規定による算出が困難な特殊工事等については、町長が予定価格の10分の7以上で定める額とする。

(失格基準価格の設定基準)

第4条 第2条に規定する建設工事においては、契約の内容に適合した履行が行われないと判断する失格基準価格を設定し、この価格を下回る価格の入札については調査を実施せず、失格とする。

2 前項の失格基準価格は、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額とする。

- (1) 直接工事費に10分の9を乗じて得た額
- (2) 共通仮設費の額に10分の8を乗じて得た額
- (3) 現場管理費の額に10分の8を乗じて得た額
- (4) 一般管理費の額に10分の3を乗じて得た額

(入札に参加しようとする者への周知)

第5条 入札執行者は、第2条に規定する建設工事の入札に当たっては、入札公告又は入札通知書及び入札説明書において、次に掲げる事項を記載し、入札に参加しようとする者

に周知するものとする。

- (1) 低入札調査基準価格が設定されていること。
- (2) 低入札調査基準価格を下回る入札が行われた場合は、落札者の決定を保留し、後日、この要領に規定する調査を行い、落札者を決定すること。
- (3) 低入札調査基準価格を下回った入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）は、最低価格入札者であっても必ずしも落札者とならないこと。
- (4) 低価格入札者は、事情聴取に協力すること。
- (5) 低入札調査基準価格を下回る価格で契約が行われた場合は、第 8 条に規定する措置をとること。

（入札の執行）

第 6 条 入札の結果、低価格入札者がある場合は、落札者の決定を一時保留し、調査後に改めて落札者を決定する旨を入札参加者に告げ入札を終了する。この場合において、第 2 条に規定する建設工事の入札で失格基準価格を下回る者がある場合は、調査を実施せず、失格を告げるものとする。

2 低価格入札者のうち、最低価格入札者が複数の場合は、くじにより低入札価格調査を行う調査順位を決定するものとする。

（調査の実施）

第 7 条 町長及び主管課長（実施する工事の施行、監督、契約等に関する事務を分掌する課長をいう。）は、低価格入札者からの事情聴取、関係機関への照会等により次に掲げる事項を調査するものとする。

- (1) その価格により入札した理由
- (2) 手持工事の状況
 - ア 契約対象工事近隣地域のもの
 - イ 契約対象工事に関連するもの
 - ウ その他
- (3) 契約担当工事場所と入札書に記載されている事業所、倉庫等の地理的関連
- (4) 手持資材の状況
- (5) 資材購入先及び入札者との関係
- (6) 手持機械数の状況
- (7) 労働者の具体的な供給の見通し
- (8) 過去に施工した公共工事名及び発注者
- (9) 経営状況
 - ア 取引金融機関
 - イ 保証会社等への照会
- (10) 信用状態
 - ア 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に違反する行為の有無

- イ 賃金不払の状況
- ウ 下請代金の支払遅延状況
- エ その他必要な事項

(11) その他必要な事項

- 2 前項の規定による調査の結果、最低価格入札者の入札価格により契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合は、直ちに最低価格入札者に落札した旨を通知するとともに、他の入札者全員にその旨を知らせるものとする。ただし、与那原町発注の建設工事に係る総合評価一般競争入札試行要領（令和元年与那原町告示 75 - 5 号。以下「総合評価試行要領」という。）に基づき実施した入札の場合は、総合評価試行要領に基づく手続を経た後、通知するものとする。
- 3 第 1 項の規定による調査の結果、最低価格入札者の入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、与那原町建設工事競争入札参加者資格審査委員会規程（昭和 52 年与那原町訓令第 2 号）に定める委員会の審査に付し、最低価格入札者を落札者（総合評価試行要領に基づき実施した入札の場合は、落札予定者。以下同じ。）とするか否かを決定する。
- 4 最低価格入札者を落札者とし不在の場合は、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者（以下「次順位者」という。）を落札者とする。ただし、次順位者が低入札調査基準価格を下回る入札者であった場合には、第 1 項の規定による調査を実施し、同様の手続によるものとする。
- 5 次順位者が落札者となった場合は、最低価格入札者には、落札者とし不在旨を、落札者となった次順位者にはその旨を、また、他の入札者全員にその旨を知らせるものとする。
（低価格入札者と契約する場合の措置）

第 8 条 低価格入札者が落札者として請負契約を締結する場合には、次に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 施工体制台帳を提出させ、必要に応じてその内容について事情聴取を行う。
- (2) 施工に当たって監督業務及び検査業務を強化する。
- (3) 監理技術者又は主任技術者とは別に、これらと同等程度の技術者を専任で 1 人現場に配置しなければならない。

附 則

この告示は、令和元年 9 月 2 日から施行する。

(様式第 1 号)

特定建設工事共同企業体資格審査申請書

年 月 日

与那原町長 殿

特定建設工事共同企業体

代表者	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	印

構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	印

構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者	印

今般、連帯責任により請負工事の共同施工を行うため、 を代
表者とする 特定建設工事共同企業体を結成したので、当共同
企業体を貴町発注に係る 工事の入札に参加させてい
ただきたく、特定建設工事共同企業体協定書を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

(様式第 2 号)

特定建設工事共同企業体協定書 (甲)

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯で営むことを目的とする。

- 一 発注に係る 建設工事 (当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。) の請負
- 二 前号に附帯する事業

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、 特定建設工事共同企業体 (以下「当企業体」という。) と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後 3 か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所
商号及び名称

住 所
商号及び名称

住 所
商号及び名称

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、 を代表者をする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁と折衝する権限並びに請負代金 (前払金及び部分払い金を含む。) の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第 8 条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

%
%
%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうち構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 12 条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第 13 条 決算の結果利益を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第 1 項の規定により構成員が脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担

すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外 社は、上記のとおり

特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を
作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

年 月 日

商号又は名称

代表者

印

商号又は名称

代表者

印

商号又は名称

代表者

印